

「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」
当社へのヒアリングに関する補足説明

2022年3月8日

株式会社テレビ朝日ホールディングス

当検討会第4回会合で、当社から放送制度整備の要望をご説明させていただきましたが、これを受けて第5回検討会においても構成員の皆様などからいただいたご質問やご意見に関連し、補足説明をさせていただきます。

1. 構成員のご意見に対する見解

(1) 地域情報を確保するための仕組みについて

- ・ 系列局は地域の取材拠点として重要な役割を担っており、映像素材や取材結果は、当該エリア内へ情報発信されるのみならず、報道番組の制作などを通じて系列全体にも恩恵をもたらすものです。同一放送の対象となった地域においても、報道取材体制は極力維持し、ニュース編成が特定のニュースに偏らない工夫が必要と考えます。
- ・ 複数地域において、同一内容の放送が実施されている例として、岡山・香川の両県、鳥取・島根の両県が挙げられますが、同一放送であることについて、地元の視聴者から特段のご意見をいただいているとは聞いておりません。
- ・ また、放送局の経営状況が厳しくなると番組制作費などの削減に踏み切らざるを得ず、それによって取材力や番組制作力も低下するという縮小再生産に陥ることも危惧されます。放送番組の同一化により経営状況に余裕が生まれれば、コンテンツ制作に新たな費用を投下することも可能となると考えます。

(2) 営業拠点としてのローカル局について

- ・ 複数地域で放送番組を同一化した場合に、視聴率や地元スポンサーの売り上げなどに一定の影響が出るのが予想されますが、一方で、複数県を一つのマーケットと捉えた共同企画セールスをスポンサーに提案するなど様々な工夫によって収益拡大を図る余地はあると考えます。

(3) 同一放送対象地域での系列を超えた連携・統合について

- ・ 同一放送対象地域における系列を超えた連携・統合については大きく2つの方策が考えられます。
 - (イ) 管理部門や技術部門などは統合するが、チャンネル数は維持する
 - (ロ) チャンネルも統合し、クロスネット局化する
- ・ (イ) のチャンネル数を維持するプランでは、競争環境は従前と同じであり、直接的な売り上げの拡大にはつながらない一方で、放送マスターはそれぞれのチャンネルで維持する必要があり、番組制作もそれぞれ必要になるので、経費削減効果は限定的と思われる。

- ・ また、同じ社内で報道や営業をどのように棲み分けるのか、系列の秘密保持をどう担保するのかなど難しい課題も多いと思われます
- ・ (ロ) のクロスネット局化については、チャンネル数を維持する場合に比べて合理化効果が期待でき、統合までの作業もチャンネル数を維持するよりは簡易と考えられます。しかしながら、当社としては現在のネットワークを堅持するすなわちチャンネル数は維持すべき、という方針であるため、現時点ではクロスネット局化は検討しておりません。チャンネル数の減少は、マスメディア集中排除原則の多様性・多元性の担保という面からも慎重な検討が必要であると考えます。

(4) その他

- ・ 地域情報を確保するための施策として「事後検証だけではなく、事前のチェックができるような一定の基準を設けるべき」というご意見の一方で、「形式的な基準を設けるより、実質的に、地域情報の発信を担保できる観点で緩和していくべき」とのご指摘もありましたが、複数放送地域における放送の同一化は、テレビ広告市場が想定以上に縮小し、ある地域の放送局が存続することが困難になった場合でも、そのエリアでの放送を継続できるようにするための方策の一つとしてご提案したものであり、できるだけ柔軟で使いやすい制度整備が図られることを要望いたします。

2. マルチスクリーン型放送研究会のご意見に対する見解

(1) ローカル局の存在意義の指標について

- ・ ローカル局の存在意義が「自社制作比率」だけでは計れないことや、各種イベント主催などの活動を通じてローカル局が「地域の文化・経済・情報・安心安全の要を担っている」ことについては疑う余地のないことと考えます。

(2) CM出稿への影響について

- ・ 隣接するローカル局の放送波が統合され、複数県で同じCMしか流せなくなると、地元企業のCM出稿が減少したり、全国スポンサーのキャンペーンなどにも支障が出るほか、地域事情に合わせたマーケティングも実施しづらくなるのではないかとのご指摘を受けました。
- ・ 我々としても、現状通り、各局が独自に番組を編成・制作し、放送することが最も望ましい姿であると考えております。その一方で人口減少に伴う地方経済の縮小が現実のものとなる中、将来、ローカルCMを含めたテレビ広告の出稿量が減少し、放送を維持するために必要な売上高を確保できないという事態になることも懸念されます。万が一の状態に陥った場合でも地域での放送を継続するためのひとつの手段としてご提案をいたしました。その場合には、ご指摘のCMの在り方など課題があることも十分認識しております。

以上